

株式会社による農業経営 ——会社法学からのアプローチ

名 島 利 喜

目 次

- I はじめに
- II 農地制度の規制緩和と株式会社の農業参入
 - 1 農業生産法人の要件緩和
 - (1) 耕作者主義と農業生産法人
 - (2) 農業生産法人としての株式会社
 - 2 構造改革特区とその全国展開
 - (1) 構造改革特区における参入の許容
 - (2) 農業経営基盤強化促進法の改正
- III 法制上の株式会社形態の利用と農業経営
 - 1 新会社法における株式会社の意義と特質
 - (1) 株式会社の法的意義
 - (2) 株式会社の特質は何か
 - 2 農業経営の主体としての株式会社
 - (1) 会社法からのアプローチ
 - (2) 会社法と農地法との関係
 - (3) 株式会社の多様化について
- IV むすびに代えて

I はじめに

株式会社の農業への参入の問題——より正確に表現するならば、株式会社の農地取得（土地利用型農業への参入）の問題——は、過去 10 年あ

まりの間、わが国の農業政策をめぐる大きな争点の一つであった。この問題に関しては、賛否両論の間でかなり激しい議論が戦わされた。今日でもなお、根本的な対立が残っており、議論は終息していない。

しかし、それにもかかわらず、大局的に見ると、規制緩和の潮流に乗って、参入を促進する方向に進みつつある。はたして、このような方向性は望ましいのだろうか。もちろん、規制緩和それ自体を、すべて否定するつもりはない。しかし、それにしても、緩和されるべき規制と緩和されるべきではない規制とがあるのではないか。そうした素朴な疑問がまず生じる。

また、従来の議論には欠けている視点がある。「そもそも、株式会社とはどのような会社か、株式会社が農業を営むというのは、どういうことか」、これらの点について法的に説明する視点である⁽¹⁾。もちろん、こうした視点が唯一の視点ではないが、必要な一つの視点であることは疑いなくだろう。そして、そのような視点を提供するのは、会社法学の果たすべき任務なのではなかろうか。

そこで、本稿は、株式会社による農業経営という問題に、会社法学からのアプローチを試みようとするものである。この問題を考えるにあたっては、株式会社という法制上の形態を誠実に認識し理解する必要がある。これが本稿のメッセージである。これまでの議論では、ラフに言えば、「株式会社性悪説と株式会社擁護論の衝突が繰り返された⁽²⁾」ように思う。会社法学は、今後の議論に有用な視点を提供することができるはずである。

とはいえ、株式会社制度の存在および活動に法的枠組みを与える会社法においても、規制緩和の動きが特に顕著である。よく知られているように、2005（平成 17）年の夏、商法が全面的に改正され、新会社法が誕生した⁽³⁾。商法の第 2 編において一般的な会社法が制定された 1899（明治 32）年から数えて、100 余年ぶりの根本的な大改正である。その結果、

「株式会社とは何か」という問いに答えるのは容易なようで困難になっている。

以上のような状況をふまえて、本稿の叙述は次の順序で進める。まず、Ⅱにおいて、株式会社の農業への参入規制は、どのように緩和されたのかを概観する。次に、Ⅲでは、新会社法のもとにおいて、「株式会社とはどのような会社か」という問題を考察したうえで、「株式会社が農業を営むというのは、どういうことか」を問い直してみる。さらに、今後の議論の展開に必要なことについても言及しておきたい。そして、Ⅳをもっていちおうの結びとする。

Ⅱ 農地制度の規制緩和と株式会社の農業参入

本章では、株式会社の農業への参入規制について、「規制緩和」という視点から概観する。農業生産法人の要件緩和、構造改革特区とその全国化という二つの方向から見ていくことにしたい。しかし、それに先だって、農地法の基本理念を確認しておく必要がある。

1 農業生産法人の要件緩和

(1) 耕作者主義と農業生産法人

まず、農地法の変遷を簡単にたどることからはじめよう。現在の農地制度のベースには、1952（昭和 27）年に公布・施行された農地法がある。農地法は、農地改革の成果を恒久的に維持して、寄生地主制の復活を防ぐという目的で制定された。それゆえ、農地法は、その目的を次のように規定している（1 条）。

「この法律は、農地はその耕作者みずからが所有することを最も適当であると認めて、耕作者の農地の取得を促進し、及びその権利を保護し、並びに土地の農業上の効率的な利用を図るためその利用関係を調整し、

もって耕作者の地位の安定と農業生産力の増進とを図ることを目的とする」。

ここには、農地は「耕作者みずからが所有することを最も適当であると認め」として、いわゆる「自作農主義」を表す文言が含まれている。自作農主義は、農地を耕作する者が農地を所有すべきだとする考え方である⁽⁴⁾。しかしながら、1970（昭和45）年の改正で「土地の農業上の効率的な利用を図るため」という言葉が挿入され、70年改正は、「自作農主義」から借地を容認する「耕作者主義」への転換と理解されている⁽⁵⁾。だから、耕作者主義とは、農地に関する権利（所有権でなくてもよい）は農地を耕作する者に与えられるべきだという考え方に立つものである⁽⁶⁾。

ところで、自作農主義（あるいは耕作者主義）の考え方からすると、法人に対して農地の権利取得を認めることは考えられないはずである。だがしかし、にもかかわらず、1962（昭和37）年の農地法改正によって、農地法には農業生産法人制度が設けられた⁽⁷⁾。ただし、農地法は、農業生産法人を自作農に近づけるための制度的工夫をしていた⁽⁸⁾。すなわち、制度創設当初の農業生産法人の要件は、①農事組合法人、合名会社、合資会社又は有限会社で（法人形態要件）、②事業は農業及び附帯事業に限られ（事業要件）、③構成員は農地の権利提供者又は農業への常時従事者に限られ（構成員要件）、④経営面積のうち構成員以外からの借受地が2分の1未満であり、⑤常時従事者である構成員が議決権の過半を有し、⑥必要労力のうち構成員以外に依存する部分は原則として2分の1以下であり、⑦利益配当は事業従事程度に応じてし、出資配当はするとしても年6分以内とする、という極めて厳格なものであった。

しかし、創設当初の自作農に準じた厳しい要件は、その後の改正によって大幅に緩和されることになる。まず、1970（昭和45）年の改正においては、上記の7要件のうち④から⑦までの要件は廃止され、新たに役員

要件が設けられ、法人の業務執行役員の過半は権利提供者であり、かつ農作業への常時従事者でなければならないこととされた。その後、1980（昭和55）年の改正により、役員要件のうち権利提供者たることが削除され、農作業への常時従事者が過半を占めればよいこととなった。さらに、1993（平成5）年の改正では、事業要件について、農業に関連する事業が加えられるとともに、構成員要件について、農地保有合理化法人、農業協同組合及び同連合会のほかに議決権数などの制限付きで法人から物資又は役務の提供を受ける者等が付加された。

以上に見てきたように、農業生産法人の要件は大幅に緩和されてきた。1962年に創設された農業生産法人のその後の歴史は、一言でいうならば、要件の緩和の歴史であったといってもよいだろう⁽⁹⁾。しかし、大幅な緩和はなされたものの、この段階では、会社の中で株式会社が除外されていたことに注意を促したい⁽¹⁰⁾。

(2) 農業生産法人としての株式会社

株式会社の農業への参入問題がいつ頃からクローズ・アップされるようになったのかは定かではない。ただ、1993（平成5）年の改正から2000（平成12）年の改正にかけて、さまざまな論者が、さまざまな場で意見を述べ議論が戦わされた。そして、規制緩和の潮流の中で、2000（平成12）年の改正は、株式会社形態の農業生産法人を認めるということになった。ここでは、改正に至る経緯について簡単に振り返っておきたい⁽¹¹⁾。

株式会社の参入問題は、1992年6月の「新しい食料・農業・農村政策の方向」の中にすでに盛り込まれていた。その背後には、財界などからの要望があったという。その後、この問題は、1995年12月の行政改革委員会「規制緩和の推進に関する意見（第1次）」の中で再び取り上げられた。そのような動向を背景に、1997年4月に、内閣総理大臣の諮問機

関として「食料・農業・農村基本問題調査会」が設置され、食料、農業及び農村に係る基本的な政策に関し必要な改革を図るための方策についての検討がスタートした。この基本問題調査会は、1998年9月、さまざまな議論の後に同調査会の答申をとりまとめた。その答申では、株式会社の参入促進論と反対論の対立が明瞭に示されている。少し長くなるが引用しておこう。

まず、農業生産法人制度については、「より自由で活力ある法人経営を育成するため、資本・技術・経営ノウハウの充実、優れた人材の広範な確保、経営の多角化等を促進する観点から、農業生産法人の事業、構成員等に関する要件を見直すべきである」と指摘した。そして、「土地利用型農業の経営形態としての株式会社は、①経営と所有の分離により機動的・効率的な事業運営と資金調達を容易にする法人形態である、②就農希望者を雇用者として受け入れやすいため、就業の場の提供、農村の活性化につながる、といった利点が考えられるが、一方で、①農地の有効利用が確保されず、投機的な取得につながるおそれがある、②周辺の家族農業経営と調和した経営が行われず、集团的な活動により成り立っている水管理・土地利用を混乱させるおそれがある、等の懸念が指摘されており、株式会社一般に土地利用型農業への参入を認めることには合意は得難い」とした。

以上の引用から明らかなように、そこには、株式会社観をめぐって根本的な対立が残っている。しかし、にもかかわらず、「投機的な農地の取得や地域社会とのつながりを乱す懸念が少ないと考えられる形態、すなわち、地縁的な関係をベースにし、耕作者が主体である農業生産法人の一形態としてであって、かつ、これらの懸念を払拭するに足る実効性のある措置を講じることができるのであれば、株式会社が土地利用型農業の経営形態の一つとなる途を開くこととすることが考えられる」という結論に至ったのである。

そして、この調査会の答申の基本的な考え方に沿って、「農政改革大綱」（1998年12月）および「農業生産法人制度検討会報告」（1999年7月）によって、農地法改正の内容が具体化された。農地法の改正案は、2000年3月に政府から国会に提出されたが、審議未了により秋の臨時国会に再提出され、同年11月に成立、翌2001年3月から施行された。

改正の主な内容は、①株式会社であって定款に株式の譲渡には取締役会の承認を要する旨の定めのあるものを法人の形態に加える、②事業の範囲は主たる事業が農業とその関連の事業であればよい、③構成員要件について地方公共団体を加える、④業務執行役員について農作業への従事の程度を緩和する、⑤農業生産法人の要件への適合性を確保するため、農業委員会への定期報告、農業委員会による是正勧告、立入調査等の措置を設ける、というものであった。

以上のようにして、2000（平成12）年の改正は、株式会社に対する見方において根本的な対立がなお残されているにもかかわらず、規制緩和の動向と手を携えて、株式会社形態の農業生産法人を認めたのである⁽¹²⁾。ただし、株式譲渡制限会社に限って認めることとした⁽¹³⁾。

2 構造改革特区とその全国展開

(1) 構造改革特区における参入の許容

2000（平成12）年の農地法改正により株式会社形態の農業生産法人が容認された後、構造改革特区制度における農地法の特例措置が設けられた。よく知られているように、特区制度は、地方公共団体や民間事業者等の自発的な立案により、地域の特性に応じて、法律による規制を緩和するなどの特例をその地域限定で行なう制度である。

根拠法である「構造改革特別区域法（特区法）」（2002年12月制定）では、一定の枠づけと要件を付しつつ、農業生産法人以外の法人（株式会社やNPO法人等を含む。「特定法人」と呼ばれる）による農地の農業的

利用を認める特区の設定が認められた⁽¹⁴⁾。特区の設定手続は、農業分野においても他の分野の特区の場合と同様で、地方公共団体が「構造改革特別区域計画」を作成し、内閣総理大臣に申請して認定を受けると、特区が設定される。

この特区の対象地域は、農業の担い手不足と農地の遊休化が深刻で、農業内部での対応ではこうした問題が解決できないような地域である⁽¹⁵⁾。また、参入の方式は、一般の株式会社等が地方公共団体等と協定を締結し、地方公共団体等が当該法人に農地を貸し付けるという農地リース方式に限定されている。その貸付けを行なうために、地方公共団体等は、農地の所有権または使用収益権を、農地法3条1項の許可を得ることなく——農地法の特例として——取得することができるわけである。ここで重要なのは、特定法人が農地について取得できる権利の種類（使用収益権）と権利取得の態様（市町村等からの借受け）に限定が付されている点である。

しかし、他方で、特定法人となることのできる法人の種類については、別に制限はない。ただし、農業生産法人以外の法人が特区内で農地の使用収益権を取得するためには、(イ)その法人の業務執行役員のうち一人以上の者が法人の行なう農業に常時従事すると認められるものであり、かつ、(ロ)法人が地方公共団体等と「協定」を締結し、それに従って農業を行なうと認められるものでなければならない。これらの要件を満たさない場合には、農地法3条1項の権利取得の許可は付与されないことになる。

以上のように、いくつかの重要な枠づけや要件が課されているけれども、特区内では、農業生産法人の要件を満たさない株式会社等が農業に参入する途が開かれたわけである⁽¹⁶⁾。

(2) 農業経営基盤強化促進法の改正

構造改革特区制度は、特定の地域に限定した規制緩和についてのいわば「社会的実験」であり、一定期間経過を見て問題がなければ全国展開することとなっていた⁽¹⁷⁾。そして、2005（平成 17）年の農地関連法の改正では、それまで「特区」に限って認められていた農地のリース方式による株式会社等の農業参入の全国展開が盛り込まれていた⁽¹⁸⁾。

この改正は、農業経営基盤強化促進法が中心である。この法律は、かつての農用地利用増進法という名前の法律を全面的に改正し、1993（平成 5）年に制定された。農地利用の根幹を規定している農地法の特別法としての性格を有するものである。農地法が農地利用に対する規制法であるのに対して、農業経営基盤強化促進法は、農地の流動化（経営規模の拡大を図るために売買や貸借によって農地の権利移動を行なうこと）を進めるための誘導法であるといえる。

2005（平成 17）年の改正は、特区法にもとづく農地法の特例措置を農業経営基盤強化促進法にもとづく「特定法人貸付事業」として位置づけ、その措置を全国展開することとした。そのため、特定法人貸付事業は、特区法にもとづく特例措置の内容を基本的に踏襲している。

おおまかに要約するならば、事業実施区域は、遊休農地又は遊休農地となるおそれがある農地のうち農業上の利用の増進を図る必要があるものが相当程度存在する区域に限られる。具体的な区域は、市町村ごとに市町村基本構想に定める。市町村等は、業務執行役員のうち一人以上が農業に常時従事等する条件を付して特定法人と協定を結び農地を貸し付け、当該特定法人が協定に違反した場合には貸付契約を解除することができる。

このように限定された形ではあるが、株式会社の農業への参入は構造改革特区で認められた後、2005 年には全国展開されるようになった。こうして、今や株式会社一般についての農地取得の解禁が論議的の

なっているのである。はたして、このような政策は望ましいのだろうか。少なくとも慎重な議論が必要であるように思う⁽¹⁹⁾。

Ⅲ 法制上の株式会社形態の利用と農業経営

株式会社による農業経営という問題を考えるにあたっては、そもそも株式会社とは何か、から問題にしなければならない。この問題はさまざまな視点からアプローチすることができるが、ここでは、法制度としての株式会社という視点に立って、考察を加えることにしたい。そこで、以下においては、まず、会社法のもとにおいて、「株式会社とはどのような会社か」を明確に認識することを試みる。その上で、「株式会社が農業を営むというのは、どういうことか」について考えてみることにしたい。また、あわせて、今後の議論の展開に必要なことについて述べることにする。

1 新会社法における株式会社の意義と特質

(1) 株式会社の法的意義

2005（平成 17）年 7 月 26 日、「会社法」という新しい法律が公布され、2006（平成 18）年 5 月 1 日から施行された。新しく制定された会社法（以下、「新会社法」という）は、従来の商法第 2 編の会社、商法特例法、有限会社法などの規定を一つの法典として再編成したものである。会社の設立、組織、運営および管理については原則として会社法に定められることとされた（会社法 1 条）。それゆえ、以下、新会社法のもとで、株式会社はどのような制度として定められているかを見ていくことにする。

新会社法は、「株式会社」「合名会社」「合資会社」「合同会社」の 4 種類を「会社」と定義している（会社法 2 条 1 号）。したがって、株式会社は、会社法の定める会社の一種である。そこで、株式会社とはいったい

何であるのかを考える前に、会社とは何なのかを考える必要がある。

それでは会社とは何か。一見すると自明なことも思われるが、このような単純な問いに過不足なく答えることは、必ずしも容易ではない。2005（平成 17）年改正前の商法（以下、「改正前商法」という）のもとでは、会社は、「営利を目的とする社団法人」であった。新会社法のもとではどうか。以下、営利性、社団性、法人性の三つの観点から検討してみよう。

まず営利性から検討をはじめ。改正前商法 52 条は、会社とは、「商行為ヲ為スヲ業トスル目的ヲ以テ設立シタル社団」をいうと定め（同条 1 項）、また、「営利ヲ目的トスル社団」にして商法第 2 編の規定によって設立したものは、商行為をなすを業とせざるもの（民事会社）でも、「之ヲ会社ト看做ス」と定めていた（同条 2 項）。この規定によって、会社が、商行為を業としようとしまいと「営利」を目的とする社団であることは明らかだった。ここでの営利性とは、従来の通説によれば、対外的な経済活動によって利益を獲得するだけでなく、その利益を出資者である会社の構成員（社員・株主）に分配することを意味すると理解されていた。この点で会社は、対外的な活動ではなく団体の内部的活動を通じて直接に構成員の経済的地位の向上を図ることを目的とし、その活動から生じる利益の分配を目的としない相互保険会社や協同組合等と区別される。ところが、新会社法は、会社の営利性を規定していた商法 52 条を削除した。とすると、新会社法のもとでも、会社は上記のような意味での営利性を有するといえるのだろうか。この点について、立法関係者は、次のように説明する。「『営利を目的とする社団』であることを定めていないのは、会社法上、会社の株主・社員には、利益配当請求権・残余財産分配請求権が認められていることは明らかであり、会社が対外的活動を通じて上げた利益を社員に分配することを意味する『営利を目的とする』という用語を用いる必要がないという理由によるものである⁽²⁰⁾」

と。また、学説の中には、新会社法5条（「会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は、商行為とする」と定めている）を引用して、そのことは会社が営利を目的とすることを前提とするとして会社の営利性を肯定する見解もある⁽²¹⁾。いずれにしても、削除の趣旨は、営利性を否定するという趣旨ではなく、当然なので規定を置く必要もないという趣旨であったと思われる。それゆえ、会社が営利を目的とする存在であることに疑いはない。

次に、社団性であるが、上述のように、会社は社団であると定義されていた（改正前商法52条）。ここでいう「社団」の意義については争いがあるが、通常は、複数人が結合する形態の一つであるとされ、組合に対比するものとして理解されてきた。つまり、組合は組合員の個性が重視され、組合員が相互の契約関係によって直接的に結合する団体であるのに対して、社団は構成員（出資者）の個性が重視されず、構成員が団体との間の社員関係によって団体を通じて間接的に結合する団体であるというわけである。ところが、新会社法は、会社を社団と定義してきた商法52条を削除した。この点については、上記の立法関係者の見解は何も述べていない。しかし、この規定がなくなったからといって、出資者の組織体としての会社の実体の変容してしまうわけではなく、また、新会社法において、会社の実体を変容させるような新しい制度が設けられたわけでもない⁽²²⁾。こう考えるならば、新会社法のもとでも会社の社団性が否定されるわけではない。新会社法が会社は社団であると定義しなかった趣旨は、構成員が一人の一人会社を許容したからであると思われるべきだろう⁽²³⁾。複数人が結合する団体であるという社団性を前提にすると、「一人会社は説明に窮するきわめてやっかいな存在であった⁽²⁴⁾」。

そして、法人性であるが、新会社法においても、この点は明文の規定をもって定められている。すなわち、新会社法3条は、「会社は、法人とする」と規定している。法人であることの意味を正確に整理することは

難しいが、会社も自然人と同様に、その名において契約を締結し、その名において権利を取得し、義務を負うことができ、その名において訴訟当事者となることができることは間違いがない。以上のことを端的に表現したものとして、末弘厳太郎の有名な、「技術概念としての法人は、法律上権利主體を作る爲めの技術である⁽²⁵⁾」という言葉がある。法人という法技術を用いれば、会社をめぐる法律関係を簡便に処理することができるわけである。

以上のように、新会社法のもとでも、会社は営利を目的とする社團法人だと考えてよい。株式会社も会社の一種であるから、株式会社を法的に意義づけるとすれば、それは営利・社團・法人である。

(2) 株式会社の特質は何か

それでは、他の種類の会社に対する株式会社の特質はどのようなものか。以下、新会社法に即して、その特質を探ってみよう。各会社制度の細部にわたって詳細に述べるのは避けるが、株式会社は他の三つの会社と比較してどのような特色を有するかに焦点をあわせることにする。

新会社法は、第2編(25条以下)で株式会社について規定し、第3編(575条以下)で持分会社について規定している。このように、法の体系上、会社は、株式会社と持分会社に二分されている。株式会社は、改正前から認められていた株式会社と廃止された有限会社法にもとづく有限会社を統合した類型である⁽²⁶⁾。持分会社は、新会社法で新しく導入された概念で、合名会社、合資会社または合同会社を総称して持分会社という(会社法575条1項かっこ書)。そのうち、合名会社と合資会社は古くから存在していた種類の会社であるが、合同会社は新法ではじめて採用された種類の会社である。そこで、株式会社を理解するためには、株式会社と対照的な会社形態である持分会社を理解する必要性が大きい。また、これらの会社形態の相違点を明確に把握しなければならない。順

序を変えて、まず、会社形態の相違点を明らかにしよう。

持分会社には、無限責任社員と有限責任社員とがある。無限責任社員は、持分会社の財産をもってその債務を完済することができない場合、または持分会社の財産に対する強制執行がその効を奏しなかった場合には、連帯して持分会社の債務を弁済する責任を負う（会社法 580 条 1 項）。これに対して、有限責任社員は、その出資の価額（すでに持分会社に対し履行した出資価額を除く）を限度として持分会社の債務を弁済する責任を負うにすぎない（会社法 580 条 2 項）。合名会社は、無限責任社員だけで組織される会社である（会社法 576 条 2 項）。合資会社は、無限責任社員と有限責任社員とで組織される会社である（会社法 576 条 3 項）。合同会社は、有限責任社員だけで組織される会社である（会社法 576 条 4 項）。以上から、持分会社は、社員の責任から見た場合には、それぞれが異なる類型に属することは明らかである。社員の有限責任は、多数の者の出資を促すことだろう。

他方、株式会社の社員である株主はすべて有限責任であり、会社に対して一定の限度で出資義務を負うだけで、会社債権者に対しては直接の責任を負わない。このことは、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする」と規定されている（会社法 104 条）ことから導かれる。株式会社と合同会社とは、いずれもその社員または株主が有限責任とされる点では共通している。では、株式会社と合同会社とはどのような点で異なっているのだろうか。この点に関しては、合名会社・合資会社とともに持分会社の一つとして規定されていることから分かるように、合同会社では、他の持分会社と同じく会社の内部関係は民法上の組合と同様に広く定款自治に委ねられているという特徴が認められる（会社法 585 条 4 項・594 条 1 項など）。そこで、次に、持分会社・株式会社の対比に進もう。

会社に出資すると社員たる地位を取得する。持分会社における社員た

る地位は「持分」と呼ばれ、それは社員一人につき1個しかない（持分単一主義）。そして、その内容は各社員の出資の価額に応じて定まるから（会社法 622 条）、各社員は出資の価額に応じて内容の異なる1個の持分を有することになる。このような制度のもとでは、多数の社員が存在すると、法律関係の処理が錯綜する。以上に対して、株式会社における社員たる地位すなわち持分を、とくに「株式」と呼ぶ。その帰属者が株主である。各株主は、その保有する株式の数に比例する数の株主の地位を有する（持分複数主義）。株主としての地位を意味する株式は、それ以外の持分と異なり、細分化された均等な割合的単位の形式をとっている点に特色がある。株式会社は、その出資単位を細分化することにより、多くの出資者から多額の資金を集めることができる。また均等な割合的単位とすることにより、多数の株主と会社との間の法律関係を持株比率に応じて簡明に処理することが可能である。

また、持分会社の社員は、有限責任社員・無限責任社員に関係なく、原則として会社の業務を執行する権限を有している（会社法 590 条 1 項）。すなわち、持分会社では、社員資格と機関資格とが結合している（自己機関）。別の言い方をすると、社員以外の者が業務執行権を行使することはできないという法的機構が採用されている。したがって、制度的には、所有と経営が分離していないといえる。これに対して、株式会社では、社員（株主）であっても当然には会社の業務執行機関にならないものとして、制度上、社員資格と機関資格を明確に分離している（第三者機関。会社法 326 条 1 項参照）。つまり、株主がその地位にもとづいて業務執行にあたるのではなく、株主によって構成される株主総会の多数決で選任された取締役等が会社の業務執行を行なうという法的機構が採用されている（会社法 348 条・363 条・418 条）。その意味で、所有と経営が制度的に分離されているといえる。それゆえ、株式会社では、株主以外の者からも取締役幅広く適材を求めることができるだろう⁽²⁷⁾。

さらに、持分会社の社員が持分を譲渡するには、定款に別段の定めがない限り、全社員の同意が必要である（会社法 585 条 1 項）。持分会社では、社員相互間の信頼関係が重要だからである。これに対して、株式は、自由に譲渡できることが原則となっている（会社法 127 条）。株式会社では、株主の個性は重要視されていないからである。株式を譲渡することによって、株主は必要とときいつでも投下資本を回収することができる。だからこそ、株式への投資が頻繁になされともいえる。

以上のように、持分会社との対比において考察するならば、いちおう「株主の有限責任」「株主の地位としての株式」「所有と経営の制度上の分離」「株式の自由譲渡性」に、新会社法における株式会社の特質を見いだすことができるだろう。そして、大規模な経営には株式会社が最も適した会社形態であることは疑いようがない。

2 農業経営の主体としての株式会社

(1) 会社法からのアプローチ

これまでの検討をふまえて、以下においては、株式会社が農業を営むというのは、どういうことかを考えてみることにしたい。それとともに、今後の議論の展開に必要なことについても触れたい。まず、会社法の側からアプローチすることからはじめよう。

株式会社は、前述したとおり、他の会社法上の会社と同様、営利を目的とする存在である。つまり、対外的な経済活動によって利益を得て、その利益を構成員（株主）に分配することを目的とするのである。対外的活動としては、商行為以外の事業（たとえば、農業・漁業・鉱業など）を営んでいても、それが営利を目的としているならば、会社という存在の営利性に反しない。また、株式会社は、会社の一種類として法人であるから、自然人と同様に、その名において農業を経営するための土地の権利を取得することができるはずである。さらに、新会社法は、株式会

社・合名会社・合資会社・合同会社について規定しているが⁽²⁸⁾、この4種類の会社のうち、どの種類の会社を選択するかは、原則として当事者の自由である⁽²⁹⁾。会社制度を利用する場合には、共同で行なおうとする事業の規模、参加者間の関係などに応じて適切な会社の形態を選ぶことができる。

以上のように考えてくると、株式会社形態を用いて農業を営むことには何の問題もない。ところが、にもかかわらず、農地を使って農業経営をする場合は、農地法上の制約がある。法人の場合には、農業生産法人の法人形態要件を備えなければならない（農地法2条7項）。

(2) 会社法と農地法との関係

そこで、会社法と農地法との関係をどう理解するかという問題について考えてみよう。が、この問題に入る前に、2005（平成17）年の会社法の制定が農地法に及ぼした影響を見ておく必要がある。

実は、新会社法の施行に伴って、関係する326本の法律の規定の整備が行なわれた。そして、新会社法は、農地法にも影響を与えないではなかった。どのような点が変わったかを見てみよう。対照のために、旧新規定を掲げる（下線部分が改正部分）。

農地法旧2条7項

この法律で「農業生産法人」とは、農事組合法人、合名会社、合資会社、株式会社（定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定めがあるものに限る。以下同じ。）又は有限会社で、次に掲げる要件のすべてを満たしているものをいう。（各号 略）

農地法新2条7項

この法律で「農業生産法人」とは、農事組合法人、株式会社（公開会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第5号に規定する公開

会社をいう。)でないものに限る。以下同じ。)又は持分会社(同法第575条第1項に規定する持分会社をいう。以下同じ。)で、次に掲げる要件のすべてを満たしているものをいう。(各号 略)

以上のように、合名会社と合資会社は「持分会社」と整理され、株式会社は「定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定めがあるもの」(＝株式譲渡制限会社)だったが、「会社法第2条第5号に規定する公開会社でないもの」に改められた。有限会社は株式会社に包摂されたと見るべきだろう。

そして、一見して分かるように、農事組合法人以外の会社は、会社法上の会社である。会社法が法人の準拠法となっている。会社に関する法律関係については、まず会社の自治法規であるそれぞれの会社の定款の規定が適用され、ついで会社法の規定が適用される。しかし、特定の事業を行なう会社について特別法がある場合には、その規定が会社法の規定に優先して適用される。そうした意味では、農地法は、会社法の特別法にほかならない。したがって、現行の農地法2条7項によれば、株式会社で、公開会社であるものは農業生産法人になることはできないということになる⁽³⁰⁾。このことをまず、はっきりと認識する必要がある。

次に、以上をふまえて、「株式譲渡制限会社」と「公開会社でない株式会社」とは同じかどうかという問題について考えてみよう。改正前商法のもとでは、株式譲渡制限会社という用語が一般的に使用され、それは「定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定めがあるもの」を指して用いられていた。そして、その会社の発行する株式の一部についてだけ譲渡制限がなされるものを発行することは認められていなかった。また、従前は、公開会社とは、その発行する株式が証券取引市場に上場されている会社のことを指して用いられてきたと思われる。しかし、新会社法は、「その発行する全部又は一部の株式の内容として譲渡

による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社を」、公開会社と定義している（会社法2条5号）。つまり、新会社法のもとでは、すべての種類の株式について譲渡制限がない会社だけでなく、一部の種類の株式についてだけ譲渡制限がある会社も公開会社であり、すべての株式に譲渡制限のある株式会社だけが「公開会社でない株式会社」となる。新会社法における公開会社の定義は従前の使い方とは異なるので少々紛らわしいが、結局のところ、「株式譲渡制限会社」と「公開会社でない株式会社」とは同じであるといえる。このこともある意味では当然のことだが、確認しておいてよいことだろう。

（3）株式会社の多様化について

関連する問題として、ここであわせて、「株式会社の多様化」という問題も指摘しておきたい。新会社法では、従来の有限会社を廃止し、株式会社に包摂した。そして、従来の有限会社型の経営形態を残すことにしたために、株式会社の機関構成に種々のものが認められ、その経営機構は多様になった。その結果、同じ一つの株式会社という会社形態でありながら、上場されているような株式会社から、すべての株式の譲渡が制限されているような株式会社、さらには従来の有限会社タイプの株式会社に至るまで、多種多様な機関構成を有する株式会社が存在することとなっている。また、株主の数という点についていえば、「株式会社は株主が非常に多数いる場合から、ただ一人しかいない場合まで、両極端の間に存在する可能性があるということになる⁽³¹⁾」。株主数に法的制限はない。だから、一口に株式会社といっても、規模に大きな相違が見られるのである。

このようにして、新会社法のもとでは、田邊光政教授の表現を借りるならば、「株式会社というレッテルの貼られた同じ箱の中に大きさや色

論 説

合いだけでなく異質なものが入れられることになったのである⁽³²⁾」。今後、株式会社による農業経営について考えるに際しては、この点に着目した議論も必要はらずである。

Ⅳ むすびに代えて

規制緩和がいささか一面的に叫ばれ、多くの法分野で改正法・新法の制定が続いている。これまでに見てきたように、農地法は数次にわたる改正を経て今日に至っているが、2000（平成 12）年の改正を経ることによって、株式会社形態の農業生産法人を容認した。そして、2002（平成 14）年に制定された構造改革特別区域法では、農業生産法人の要件を満たさない株式会社に対して農地法の特例措置を設けた。さらに、2005（平成 17）年の農業経営基盤強化促進法の改正では、特区法にもとづく農地法の特例措置を全国展開することとした。株式会社に対する制限については、これを緩和していこうという大きな流れを見てとることができる。

他方、2005（平成 17）年に、新しい会社法が制定された。1899（明治 32）年にわが国ではじめて商法が制定されて以来の根本的な大改正である。新会社法の制定もまた、規制緩和の流れに沿ったものである。株式会社に関する法律が大きく変わった。新会社法は、会社を営利・社団と定義してきた改正前商法 52 条を削除した。そのため、株式会社の性格そのものを曖昧化させた。また、株式会社と有限会社を一つの会社類型（株式会社）として統合した。こうして、株式会社の多様化を認めた。それゆえ、新会社法のもとでは、株式会社とは何かを理解するのは、実はかなり難しい作業なのである。

ところで、議論を行なう上での前提が明示的に示されていないため、議論がかみ合わなくなってしまうことはよくあることである。株式会社による農業経営について議論をするためには、その前提として、株式会

社とは何かが確認されていなければならない。

そこで、本稿では、株式会社という法制上の形態を誠実に認識し理解することに努めてみた。最後に、そこから導くことができる帰結を述べてむすびに代えたい。新会社法のもとでは、一口に株式会社といっても、さまざまなものが存在し、一括して論じることは適当でない。株式会社として何を想定するかを明らかにして、議論を展開する必要がある。

注

- (1) ただし、従来の議論にこのような視点が全く欠けていたわけではない。宮崎俊行『農業は「株式会社」に適するか』（慶應義塾大学出版会、2001年）は類似の視点に立つ。
- (2) 生源寺眞一『よくわかる食と農のはなし』（家の光協会、2005年）77頁。
- (3) 立案担当者は、「会社法制の現代化における実質改正の特徴を一言でいえば、『規制緩和』ということになると思われる」と述べている（相澤哲＝郡谷大輔「会社法制の現代化に伴う実質改正の概要と基本的な考え方」別冊商事法務 295号（2006年）6頁）。
- (4) 図式的にいうと、「ここで耕作者とは農業経営者と農業労働従事者とを同時に含む概念であり、それゆえ、自作農主義を厳密に解釈するならば、農業経営者＝農業労働従事者＝農地所有者という三位一体の図式が成立」していたといえるだろう（渡辺洋三『農業と法』（東京大学出版会、1972年）245頁）。
- (5) この点については、たとえば、加藤一郎『農業法』（有斐閣、1985年）116頁、関谷俊作『日本の農地制度〔新版〕』（農政調査会、2002年）161頁を参照。
- (6) そして、「土地の効率的利用は、所有と経営ないし労働との分離をもたらした」ということになるだろう（渡辺・前出注（4）230頁）。
- (7) そこには、次のような事情があった。1957（昭和32）年頃に税金対策として徳島県下のみかん地帯の農家が1戸1法人の有限会社を設立した。当時の農地法3条は農地についての法人の権利取得を予想していなかったため、農林省は、当初、これを農地法違反であるとした。しかし、この問題は、税金対策だけにとどまらずに、やがて発展して農地法の自作農主義の可否の議論に及び、ついに農業生産法人の制度を設ける契機となったのである。農林省は、法人が農地の使用取

益権を取得する場合の許可基準として、実質的に自作農の延長発展とみられるような一定範囲の「適格法人」に限って許可を行なう方針で農地法の改正案を提出した。この法案は1960（昭和35）年に国会に提出されたが、成立には至らなかった。しかし、農業基本法が1961（昭和36）年に制定されたのち、1962（昭和37）年に農事組合法人制度の創設を含む農業協同組合法の改正とともに、農業生産法人を認める改正が成立したのである。より詳しくは、和田正明＝橘武夫＝森宏太郎『新訂新農地法詳解』（学陽書房、1965年）10頁以下を参照。

- (8) 以下の叙述は、主として、関谷・前出注（5）73頁以下による。
- (9) しかし、それにしても、耕作者主義の考え方からすると、農業生産法人の要件を際限なく緩めうるというわけではない。この点を指摘するのは、田代洋一『農政「改革」の構図』（筑波書房、2003年）72頁以下。
- (10) この点についての農林省の説明は次のようなものであった。「株式会社については、それが株式の自由譲渡性を本旨とするため、共同経営的色彩の濃い農業生産法人制度になじまず、かつ、農業生産法人の要件を欠くことになる危険に不断にさらされることにかんがみ、農業生産法人に含めないこととした」（昭和37年7月1日・37農地B第2518号農林事務次官依名通達）。しかし、この説明には不明瞭な点がある。株式の自由譲渡性を本旨とする株式会社が農業生産法人制度になじまないのはなぜか。この点についての説明は与えられていない。そこで、もう少し敷衍すると次のようになる。「株式会社は『所有と経営の分離』を前提に普及した形態である。そのため『耕作者主義』という農地法の理念に反する。また、この形態では株主という所有者が『不在地主』の形で全国各地に拡散することになり、そのうえ、譲渡自由原則のために株主（構成員）を特定できないのであるから、本質的に農地法とはなじまないのである」（秋山邦裕「株式会社の参入と農地制度」農業と経済66巻5号（2000年）43頁）。とすれば、株式会社と耕作者主義は根本のところでは相容れないものだと考えるしかない。
- (11) 以下の叙述は、光吉一「農業経営の法人化を推進」時の法令1638号（2001年）35頁以下、梶井功「農地法改正問題の経緯と理念」農業と経済68巻13号（2002年）5頁以下などによる。なお、改正に至る経緯については、中村広次『検証・戦後日本の農地政策』（全国農業会議所、2002年）348頁以下が詳しい。
- (12) ちなみに、株式会社形態の農業生産法人の数は、2005（平成17）年の時点では、1344経営体となっている（農林水産省のホームページより）。
- (13) この点に関して農林水産省は次のように説明する。「取締役会において株式の

譲渡を審査し得るように措置することにより、農業関係者が議決権の4分の3以上を占める等の構成員要件を確保し、農業関係者以外の者による経営支配が排除できるよう、今回追加する株式会社形態は定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定め……のあるものに限ることとした」(平成13年3月1日・12経営第1153号農林水産事務次官依命通達)。この点については、名島利喜「農業生産法人としての株式会社について——会社法学の立場からの再検討——」法経論叢23巻1号(2005年)38頁以下で若干の検討を加えた。なお、農林水産省経営局構造改善課「農地法の一部を改正する法律」ジュリスト1195号(2001年)74頁以下も参照。

- (14) 以下の叙述は、基本的には、原田純孝「農地制度の規制緩和——『農地市場の開放』論の企図と狙い——」丹宗暁信＝小田中聰樹編『構造改革批判と法の視点』(花伝社、2004年)156頁以下によっているが、農林水産省経営局構造改善課・協同組織課「規制改革と農林水産行政」ジュリスト1250号(2003年)51頁以下による部分もある。なお、高橋幸生「構造改革特区制度」時の法令1693号(2003年)6頁以下も参照。
- (15) ちなみに、わが国の農業就業人口は2005(平成17)年時点で約334万人であり、1975(昭和50)年の約791万人と比べると約42%にまで減少している。また、耕地面積は2005(平成17)年は469万haとなり、ピーク時の1961(昭和36)年の609万haから23%減少している。そして、2005(平成17)年の耕作放棄地の面積は38万ha(東京都の面積の1.8倍)に達している(農林水産省のホームページより)。
- (16) ちなみに、特区制度の枠内で農業参入を行なった特定法人の数は、2005(平成17)年5月現在では、107件(うち、株式会社が53件)である(農林水産省のホームページより)。
- (17) この点については、八代尚宏「構造改革特区の評価と課題」ジュリスト1250号(2003年)8頁以下に詳しい。
- (18) 以下の叙述は、渋谷往男「農地関連法の改正と農業経営の環境変化」税理48巻11号(2005年)20頁以下、藤田晋吾「農地の効率的利用と農業の構造改革を加速」時の法令1755号(2006年)24頁以下などによる。
- (19) 批判的な検討を行なうものとして、たとえば、田代洋一「『戦後農政の総決算』の構図——新基本計画批判」(筑波書房、2005年)118頁以下を参照。
- (20) 相澤哲編著『一問一答新・会社法』(商事法務、2005年)25頁。

論 説

- (21) 弥永真生『リーガルマインド会社法〔第9版〕』（有斐閣，2005年）7頁。
- (22) 山本爲三郎「株式会社とは何か」同編『新会社法の基本問題』（慶應義塾大学出版会，2006年）5頁。
- (23) この点を指摘するものとして，青竹正一『新会社法』（信山社，2006年）9頁，江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣，2006年）23頁。
- (24) 宮島司『新会社法エッセンス〔第2版〕』（弘文堂，2006年）5頁。
- (25) 末弘厳太郎『續民法雜記帳』（日本評論社，1949年）65頁。
- (26) 有限会社は廃止されたが，新会社法と同時に成立した「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」は，会社法施行時にすでに設立されている有限会社は，会社法上の株式会社として存続するものとしている（2条1項）。なお，有限会社を新たに設立することは認められない。
- (27) しかし，そうはいつでも株式会社には実にさまざまなものが含まれる。新会社法によれば，公開会社でない株式会社（後述）では，定款で定めることにより，取締役の資格を株主に限ることが認められる（331条2項ただし書）。
- (28) したがって，これら以外の会社は認められない。4種類に限定するのは，「得体の知れない形態の会社を認めないためである」（山口幸五郎『会社法概論』（法律文化社，1988年）13頁）。
- (29) その例外としては，銀行業（銀行法4条の2），証券業（証券取引法28条の4）のように，営業主体を株式会社に限定する場合がある。
- (30) この点に関して，鷹巢信孝教授は「法令によって会社の権利能力ないし行為能力（事業活動権）が制限される」としているが（鷹巢信孝『社团法人（株式会社）の法的構造——企業と団体の基礎法理Ⅱ——』（成文堂，2004年）439頁），まさにそのとおりであろう。法人（会社）は法によって創造されたものであるから，その権利能力は法令による制限を受けるわけである。
- (31) 宮島・前出注（24）36頁。
- (32) 田邊光政『新版会社法要説』（税務経理協会，2006年）3頁。